

重要事項説明書

Ver 1.2

記入年月日	2024	年	12	月	17	日
記入者名	山下 佑介					
所属・職名	代表取締役					
取込種別	1 追加					
被災確認事業所番号	4300092000221					

1 事業主体概要

種類	2 法人					
	※法人の場合、その種類		5 営利法人			
名称	(ふりがな) かぶしきがいしゃ すみしん					
	株式会社 住心					
法人番号	法人番号有無			1 有		
	法人番号			8330001014545		
主たる事務所の所在地	〒 866 - 0811					
	熊本県八代市海士江町3340番地5					
連絡先	電話番号			0965	-	35 - 8277
	FAX番号			0965	-	31 - 5133
	メールアドレス			tsubaki_yamashita @ yahoo.co.jp		
	ホームページ有無			1 有		
	ホームページアドレス			http://		tsubaki-y.com
代表者	氏名			山下 佑介		
	職名			代表取締役		
設立年月日	1991	年	3	月	29	日
主な実施事業	※別添1（別の実施する介護サービス一覧表）					

2 有料老人ホーム事業の概要

(住まいの概要)

名称	(ふりがな) ゆうりょうろうじんほーむ つばきえん						
	有料老人ホーム椿苑						
所在地	〒	866	-	0811			
	熊本県八代市西片町1735番地1						
所在地（建物名等）							
市区町村コード	都道府県	熊本県	市区町村	432024 八代市			
主な利用交通手段	最寄駅	新八代					駅
	交通手段と所要時間	徒歩5分					
連絡先	電話番号	0965	-	39	-	8740	
	FAX番号	0965	-	34	-	6827	
	メールアドレス	tsubaki_yamashita @ yahoo. co. jp					
	ホームページ有無	1 有					
	ホームページアドレス	http://		tsubaki-y.com			
管理者	氏名	山下 佑介					
	職名	施設長					
建物の竣工日		2013	年	5	月	1	日
有料老人ホーム事業の開始日		2013	年	5	月	1	日

(類型) 【表示事項】

類型	3 住宅型				
1 又は 2 に該当する場合	介護保険事業者番号				
	指定した自治体名				
	事業所の指定日		年	月	日
	指定の更新日 (直近)		年	月	日

3 建物概要

土地	敷地面積	2105.22				㎡	
	所有関係	2 事業者が賃借する土地					
		2 事業者が賃借する土地の場合					
		賃貸の種別	1 普通貸借				
		抵当権の有無	2 なし				
		契約期間	1 あり				
			開始				
			2013	年	5	月	1 日
			終了				
	2043	年	4	月	30 日		
契約の自動更新	1 あり						
建物	延床面積	全体			923.25	㎡	
		うち、老人ホーム部分			923.25	㎡	
	耐火構造	1 耐火建築物					
		3 その他の場合					
	構造	3 木造					
		4 その他の場合					

	所有関係	2 事業者が賃借する建物					
		2 事業者が賃借する建物の場合					
		賃貸の種別		1 普通貸借			
		抵当権の有無		1 あり			
		契約期間		1 あり			
				開始			
				2013 年 5 月 1 日			
				終了			
				2043 年 4 月 30 日			
		契約の自動更新		1 あり			
居室の状況	居室区分 【表示事項】	2 相部屋あり					
		2 相部屋ありの場合					
		最少		1		人部屋	
		最大		2		人部屋	
		トイレ	浴室	面積		戸数・室数	区分
	タイプ1	2 無	2 無	10	m ²	34	1 一般居室個室
	タイプ2	2 無	2 無	12.5	m ²	1	1 一般居室個室
	タイプ3	2 無	2 無	20	m ²	1	2 一般居室相部屋
	タイプ4	2 無	2 無	20.25	m ²	1	2 一般居室相部屋
	タイプ5	2 無	2 無	14.18	m ²	1	1 一般居室個室
	タイプ6	1 有	2 無	14.22	m ²	1	1 一般居室個室
	タイプ7				m ²		
	タイプ8				m ²		
	タイプ9				m ²		
	タイプ10				m ²		

共用施設	共用便所における 便房	10	ヶ所	うち男女別の対応が可能な便房	2	ヶ所	
				うち車椅子等の対応が可能な便房	8	ヶ所	
	共用浴室	2	ヶ所	個室	2	ヶ所	
				大浴場	0	ヶ所	
	共用浴室における 介護浴槽	1	ヶ所	チェアー浴		ヶ所	
				リフト浴		ヶ所	
				ストレッチャー浴	1	ヶ所	
				その他		ヶ所	
	食堂	1	あり				
	入居者や家族が利用 できる調理設備	2	なし				
エレベーター	4	なし					
消防用設備 等	消火器	1	あり				
	自動火災報知設備	1	あり				
	火災通報設備	1	あり				
	スプリンクラー	1	あり				
	防火管理者	1	あり				
	防災計画	1	あり				
緊急通報装 置等	居室	1	全ての居室あり				
	便所	1	全ての便所あり				
	浴室	1	全ての浴室あり				
	その他						
その他							

4 サービスの内容

（全体の方針）

運営に関する方針	
サービスの提供内容に関する特色	
入浴、排せつ又は食事の介護	1 自ら実施
食事の提供	1 自ら実施
洗濯・掃除等の家事の供与	1 自ら実施
健康管理の供与	1 自ら実施
安否確認又は状況把握サービス	1 自ら実施
生活相談サービス	1 自ら実施

（介護サービスの内容） ※特定施設入居者生活介護の提供を行っていない場合は省略可能

特定施設入居者生活介護 の加算の対象となるサ ービスの体制の有無	入居継続支援加算（Ⅰ）	
	入居継続支援加算（Ⅱ）	
	生活機能向上連携加算（Ⅰ）	
	生活機能向上連携加算（Ⅱ）	
	個別機能訓練加算（Ⅰ）	
	個別機能訓練加算（Ⅱ）	
	ADL維持等加算（Ⅰ）	
	ADL維持等加算（Ⅱ）	
	夜間看護体制加算（Ⅰ）	
	夜間看護体制加算（Ⅱ）	
	若年性認知症入居者受入加算	
	協力医療機関連携加算 （相談・診療を行う体制を常時 確保している協力医療機関と連 携している場合）	
	協力医療機関連携加算 （上記以外の協力医療機関と連 携している場合）	
	口腔・栄養スクリーニング加算	
	科学的介護推進体制加算	
	退院・退所時連携加算	
	退居時情報提供加算	
	看取り介護加算（Ⅰ）	
	看取り介護加算（Ⅱ）	
	認知症専門ケア加算（Ⅰ）	
	認知症専門ケア加算（Ⅱ）	
	高齢者施設等感染対策向上加算 （Ⅰ）	
	高齢者施設等感染対策向上加算 （Ⅱ）	
	新興感染症等施設療養費	
	生産性向上推進体制加算（Ⅰ）	
	生産性向上推進体制加算（Ⅱ）	

	サービス提供体制 強化加算	(Ⅰ)	
		(Ⅱ)	
		(Ⅲ)	
	介護職員等処遇改 善加算	(Ⅰ)	
		(Ⅱ)	
		(Ⅲ)	
		(Ⅳ)	
		(Ⅴ)(1)	
		(Ⅴ)(2)	
		(Ⅴ)(3)	
		(Ⅴ)(4)	
		(Ⅴ)(5)	
		(Ⅴ)(6)	
		(Ⅴ)(7)	
		(Ⅴ)(8)	
		(Ⅴ)(9)	
		(Ⅴ)(10)	
		(Ⅴ)(11)	
(Ⅴ)(12)			
(Ⅴ)(13)			
(Ⅴ)(14)			
人員配置が手厚い介護サービ スの実施の有無	1 ありの場合		
	(介護・看護職員の配置率)		: 1

(医療連携の内容)

医療支援 ※複数選択可	☐	救急車の手配	
	☐	入退院の付き添い	
	☐	通院介助	
		その他	

	1	名称	後藤胃腸科肛門科クリニック	
		住所	熊本県八代市迎町2丁目15-14	
		診療科目	内科、消化器内科、外科、肛門科	
		協力科目		
		協力内容	入所者の病状の急変時等において相談対応を行う体制を常時確保	1 あり
			診療の求めがあった場合において診療を行う体制を常時確保	1 あり

協力医療機関	2	名称		
		住所		
		診療科目		
		協力科目		
		協力内容	入所者の病状の急変時等において相談対応を行う体制を常時確保	
			診療の求めがあった場合において診療を行う体制を常時確保	
	3	名称		
		住所		
		診療科目		
		協力科目		
		協力内容	入所者の病状の急変時等において相談対応を行う体制を常時確保	
			診療の求めがあった場合において診療を行う体制を常時確保	
		名称		
		住所		

	4	診療科目				
		協力科目				
		協力内容	入所者の病状の急変時等において相談対応を行う体制を常時確保			
			診療の求めがあった場合において診療を行う体制を常時確保			
	5	名称				
		住所				
		診療科目				
		協力科目				
		新興感染症発生時に対応を行う医療機関との連携	1 ありの場合	医療機関の名称	後藤胃腸科肛門科クリニック	
				医療機関の住所	熊本県八代市迎町2丁目15-14	
				1 あり		
				1	名称	
		住所				

協力歯科医 療機関		協力内容	
	2	名称	
		住所	
		協力内容	

（入居後に居室を住み替える場合） ※住み替えを行っていない場合は省略可能

入居後に居室を住み替える場合 ※複数選択可		一時介護室へ移る場合				
		介護居室へ移る場合				
		その他				
判断基準の内容						
手続きの内容						
追加的費用の有無						
居室利用権の取扱い						
前払金償却の調整の有無						
従前の居室との仕様の変更	面積の増減					
	便所の変更					
	浴室の変更					
	洗面所の変更					
	台所の変更					
	その他の変更					
		1 ありの場合				
		(変更内容)				

(入居に関する要件)

入居対象となる者 【表示事項】	自立している者	2	なし
	要支援の者	2	なし
	要介護の者	1	あり
留意事項			
契約解除の内容	入居契約書内参照		
事業主体から解約を求め る場合	解約条項	入居契約書内参照	
	解約予告期間	1	ヶ月
入居者からの解約予告期間	1		ヶ月
体験入居の内容	1 あり		
	1 ありの場合		
	(内容)	1泊3食5,000円※空室がある場合のみ対応可。	
入居定員	41		人
その他			

5 職員体制

※ 有料老人ホームの職員について記載すること（同一法人が運営する他の事業所の職員については記載する必要はありません）。

（職種別の職員数）

	職員数（実人数）			常勤換算人数 ※1 ※2
	合計	常勤	非常勤	
管理者	1	1		
生活相談員				
直接処遇職員				
介護職員	19	13	6	
看護職員	3	3		
機能訓練指導員	1	1		
計画作成担当者				
栄養士				
調理員	3	3		
事務員	2	1	1	
その他職員	2		2	
1週間のうち、常勤の従業者が勤務すべき時間数 ※2				38.3 時間
※1 常勤換算人数とは、当該事業所の従業者の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従業者の人数を常勤の従業者の人数に換算した人数をいう。 ※2 特定施設入居者生活介護等を提供しない場合は、記入不要				

（資格を有している介護職員の人数）

	合計		
		常勤	非常勤
社会福祉士	0	0	0
介護福祉士	16	10	6
実務者研修の修了者	5	5	0
初任者研修の修了者	3	3	0
介護支援専門員	4	2	2

（資格を有している機能訓練指導員の人数）

	合計		
		常勤	非常勤
看護師又は准看護師	3	3	0
理学療法士	1	1	0
作業療法士	0	0	0
言語聴覚士	0	0	0
柔道整復士	0	0	0
あん摩マッサージ指圧師	0	0	0
はり師	0	0	0
きゅう師	0	0	0

（夜勤を行う看護・介護職員の人数）

夜勤帯の設定時間	（ 16 時 0 分 ～ 9 時 0 分 ）			
	平均人数		最少時人数（休憩者等を除く）	
看護職員	0	人	0	人
介護職員	2	人	2	人

（特定施設入居者生活介護等の提供体制）

特定施設入居者生活介護 の利用者に対する看護・ 介護職員の割合 （一般型特定施設以外の場合、 本欄は省略可能）	契約上の職員配置比率※ 【表示事項】	
	実際の配置比率 （記入日時点での利用者数：常勤換算職員数）	： 1

※ 広告、パンフレット等における記載内容に合致するものを選択

外部サービス利用型特定施設 である有料老人ホームの介護 サービス提供体制 （外部サービス利用型特定施設以外 の場合、本欄は省略可能）	ホームの職員数	人
	訪問介護事業所の名称	
	訪問看護事業所の名称	
	通所介護事業所の名称	

(職員の状況)

管理者		他の職務との兼務						1 あり			
		業務に係る 資格等		1 あり							
				1 ありの場合							
				資格等の名称				介護福祉士			
		看護職員		介護職員		生活相談員		機能訓練指導員		計画作成担当者	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
前年度1年間の採用者数				2	6						
前年度1年間の退職者数					5						
に業 応務 じに た従 職事 員し のた 人経 数験 年数	1 年未満	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0
	1 年以上 3 年未満	1	0	4	4	0	0	0	0	0	0
	3 年以上 5 年未満	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	5 年以上 10 年未満	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0
	10 年以上	1	0	4	0	0	0	0	0	0	0
従業者の健康診断の実施状況			1 あり								

6 利用料金

(利用料金の支払い方法)

居住の権利形態 【表示事項】		1 利用権方式	
利用料金の支払い方式 【表示事項】		3 月払い方式	
		4 選択方式の場合、該当する方式を全て選択	
			全額前払い方式
			一部前払い・一部月払い方式
			月払い方式
年齢に応じた金額設定		2 なし	
要介護状態に応じた金額設定		2 なし	
入院等による不在時における利用料金（月払い）の取扱い		2 日割り計算で減額	
		3 不在期間が○日以上の場合に限り、日割り計算で減額の場合	
		不在期間が 1 日以上	
利用料金の改定	条件	事前に運営懇談会等で資料を踏まえて説明し、料金の改定を行う際には改めて通知を行う。	
	手続き	同上	

(利用料金のプラン【代表的なプランを2例】)

			プラン 1		プラン 2	
入居者の状況	要介護度		1		5	
	年齢		80歳		90歳	
居室の状況	床面積		10㎡		14. 22㎡	
	便所		2 無		1 有	
	浴室		2 無		2 無	
	台所		2 無		2 無	
入居時点で必要な費用	前払金		0円		0円	
	敷金		0円		0円	
月額費用の合計			100, 000円		105, 000円	
家賃			35, 000円		40, 000円	
サービス費用	特定施設入居者生活介護※1の費用					
	介護保険外※2	食費	32, 400円		32, 400円	
		管理費	32, 600円		32, 600円	
		介護費用				
		光熱水費				
		その他				

※ 1 介護予防・地域密着型の場合を含む。

※ 2 有料老人ホーム事業として受領する費用(訪問介護などの介護保険サービスに関わる介護費用は、同一法人によって提供される介護サービスであっても、本欄には記入していない)

(利用料金の算定根拠)

費目	算定根拠
家賃	建物の賃貸料、設備備品、借入利息等を基礎として1室当たりを算出。
敷金	家賃の 月分
介護費用 ※介護保険サービスの自己負担額は含まない。	別途各事業所より請求

管理費	火災・侵入等の警備、ゴミ処分料、電気等の保守料、共有部分の清掃及び除草作業、専用・共用部分を含めた全館の空調施設利用料、クリーニング取次ぎサービス
食費	食材仕入費（朝250円、昼350円、夕400円）、厨房人件費、消費税8%
光熱水費	
利用者の個別的な選択によるサービス利用料	別添 2
その他のサービス利用料	

(特定施設入居者生活介護に関する利用料金の算定根拠)

※ 特定施設入居者生活介護等の提供を行っていない場合は省略可能

費目	算定根拠
特定施設入居者生活介護※に対する自己負担額	
特定施設入居者生活介護※における人員配置が手厚い場合の介護サービス（上乘せサービス）	
※ 介護予防・地域密着型の場合を含む。	

（前払金の受領）※前払金を受領していない場合は省略可能

算定根拠	
想定居住期間（償却年月数）	ヶ月
償却の開始日	入居日
想定居住期間を超えて契約が継続する場合に備えて受領する額（初期償却額）	円
初期償却率	%

返還金の算 定方法	入居後 3 月以内の契約終了		
	入居後 3 月を超えた契約終了		
前払金の保 全先			
	1	全国有料老人ホーム協会以外の場合	
		名称	

7 入居者の状況【冒頭に記した記入日現在】

（入居者の人数）

性別	男性	18	人
	女性	23	人
年齢別	65歳未満	0	人
	65歳以上75歳未満	0	人
	75歳以上85歳未満	12	人
	85歳以上	29	人
要介護度別	自立	0	人
	要支援 1	0	人
	要支援 2	0	人
	要介護 1	2	人
	要介護 2	6	人
	要介護 3	9	人
	要介護 4	15	人
	要介護 5	9	人
入居期間別	6ヶ月未満	6	人
	6ヶ月以上1年未満	8	人
	1年以上5年未満	22	人
	5年以上10年未満	2	人
	10年以上15年未満	2	人
	15年以上	1	人

（入居者の属性）

平均年齢	87.78	歳
入居者数の合計	41	人
入居率※	100	%
※ 入居者数の合計を入居定員数で除して得られた割合。一時的に不在となっている者も入居者に含む。		

（前年度における退去者の状況）

退居先別の人数	自宅等	4	人
	社会福祉施設	5	人
	医療機関	15	人
	死亡	1	人
	その他		人
生前解約の状況	施設側の申し出	10	人
		（解約事由の例） 在宅復帰：本人様の生活状況の改善の内容を説明し、家族様と在宅復帰に向けて話し合いや実技指導を行い4名の方の在宅復帰が実現。 医療機関：経口摂取困難と医療機関より説明があり、当施設では経管栄養の方は受け入れが出来ない為退去。医療機関やターミナルケアに対応出来る施設等へ転居。	
	入居者側の申し出	15	人
		（解約事由の例） 社会福祉施設：特別養護老人ホームへ転居の為退去。	

8 苦情・事故等に関する体制

（利用者からの苦情に対応する窓口等の状況）

窓口1											
窓口の名称		有料老人ホーム椿苑									
電話番号		0965	-	39	-	8740					
対応している時間	平日	9	時	0	分	～	18	時	0	分	
	土曜		時		分	～		時		分	
	日曜・祝日		時		分	～		時		分	
定休日		土日祝、年末年始、長期休暇（暦通り）。施設長携帯は24時間365日対応可。080-1545-9043									

窓口2										
窓口の名称										
電話番号			-				-			
対応している時間	平日		時		分	～		時		分
	土曜		時		分	～		時		分
	日曜・祝日		時		分	～		時		分
定休日										
窓口3										
窓口の名称										
電話番号			-				-			
対応している時間	平日		時		分	～		時		分
	土曜		時		分	～		時		分
	日曜・祝日		時		分	～		時		分
定休日										
窓口4										
窓口の名称										
電話番号			-				-			
対応している時間	平日		時		分	～		時		分
	土曜		時		分	～		時		分
	日曜・祝日		時		分	～		時		分
定休日										
窓口5										
窓口の名称										
電話番号			-				-			
対応している時間	平日		時		分	～		時		分
	土曜		時		分	～		時		分
	日曜・祝日		時		分	～		時		分
定休日										

(サービスの提供により賠償すべき事故が発生したときの対応)

損害賠償責任保険の加入状況	1 あり	
	1 ありの場合	
	その内容	
介護サービスの提供により賠償すべき事故が発生したときの対応	1 あり	
	1 ありの場合	
	その内容	
事故対応及びその予防のための指針	1 あり	

(利用者等の意見を把握する体制、第三者による評価の実施状況等)

利用者アンケート調査、意見箱等利用者の意見等を把握する取組の状況	1 あり	
	1 ありの場合	
	実施日	意見箱を設置し、定期的に意見箱内の確認を行っているが、今の所事例無し。
	結果の開示	2 なし
第三者による評価の実施状況	2 なし	
	1 ありの場合	
	実施日	
	評価機関名称	
	結果の開示	

9 入居希望者への事前の情報開示

入居契約書の雛形	1 入居希望者に公開
管理規程	1 入居希望者に公開
事業収支計画書	1 入居希望者に公開
財務諸表の要旨	1 入居希望者に公開
財務諸表の原本	3 公開していない

10 その他

運営懇談会	1 あり	
	1 ありの場合	
	(開催頻度) 年 1 回	
	2 なしの場合	
	1 代替措置ありの場合	(内容)
高齢者虐待防止のための取組の状況	高齢者虐待防止対策検討委員会の定期的な開催	1 あり
	指針の整備	1 あり
	研修の定期的な実施	1 あり
	担当者の配置	1 あり
身体的拘束等廃止のための取組の状況	身体拘束適正化委員会の開催	1 あり
	指針の整備	1 あり
	研修の実施	1 あり
	緊急やむを得ない場合に行う身体的拘束その他の入居者の行動を制限する行為(身体的拘束等)	2 なし
		1 ありの場合
業務継続計画の策定状況	感染症に関する業務継続計画 (BCP)	1 あり
	災害に関する業務継続計画 (BCP)	1 あり
	従業員に対する周知の実施	1 あり

等	定期的な研修の実施		1	あり
	定期的な訓練の実施		1	あり
	定期的な見直し		1	あり
提携ホームへの移行 【表示事項】	2 なし			
	1	ありの場合		
		提携ホーム名		
有料老人ホーム設置時の 老人福祉法第29条第1項 に規定する届出	1 あり			
高齢者の居住の安定確保 に関する法律第5条第1 項に規定するサービス付 き高齢者向け住宅の登録	2 なし			
有料老人ホーム設置運営 指導指針「5.規模及び 構造設備」に合致しない 事項	2 なし			
	1	ありの場合		
		合致しない事項が ある場合の内容		
		「6.既存建築物 等の活用の場合等 の特例」への適合 性		
有料老人ホーム設置運営 指導指針の不適合事項	無し			
	不適合事項がある 場合の内容			

備考

--

添付書類： 別添 1（別に実施する介護サービス一覧表）
別添 2（個別選択による介護サービス一覧表）

※ _____ 様

説明年月日 年 月 日

説明者署名 _____ 山下 佑介

※ 契約を前提として説明を行った場合は、説明を受けた者の署名を求める。